



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,872	30.9	876	24.1	840	19.4	437	△2.7
26年3月期	3,721	3.4	706	△29.6	703	△29.5	449	△27.2

(注) 包括利益 27年3月期 368百万円 (△19.2%) 26年3月期 455百万円 (△27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.36	—	22.3	19.8	18.0
26年3月期	39.42	—	26.1	25.7	19.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,642	2,060	36.5	180.83
26年3月期	2,836	1,851	65.3	162.52

(参考) 自己資本 27年3月期 2,060百万円 26年3月期 1,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	690	△1,364	822	1,756
26年3月期	249	△114	△263	1,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	159	35.5	9.3
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	159	36.5	8.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		21.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,289	63.9	761	159.5	756	157.8	459	172.6	40.36
通期	6,586	35.2	1,235	40.9	1,225	45.8	749	71.5	65.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）LINICAL Europe GmbH、LINICAL Spain, S.L.

除外 1社 （社名）P-pro. Korea Co., Ltd.

詳細は添付資料20ページ 5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,370,000株	26年3月期	12,370,000株
27年3月期	975,094株	26年3月期	975,094株
27年3月期	11,394,906株	26年3月期	11,394,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,446	19.5	976	39.7	944	35.5	552	23.7
26年3月期	3,720	3.4	698	△30.5	697	△30.4	446	△27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.47	—
26年3月期	39.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,193		2,304	44.4			202.25	
26年3月期	2,882		1,911	66.3			167.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,304百万円 26年3月期 1,911百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,670	35.5	857	146.8	574	156.9	50.39	
通期	5,284	18.8	1,383	46.5	926	67.8	81.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	44
(会計上の見積りの変更)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
(1) 役員の異動	47

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月29日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られ景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費の低迷もみられました。また、欧州景気の先行き懸念などの影響もあり、先行きの不透明な状況は続いております。

同様に、医薬品業界におきましても、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系（CNS）領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、複数の新規案件を受託した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。また、国際共同治験の増加に対応するため、グローバル化を強力に推進しており、米国、韓国、台湾、欧州の各子会社が売上に貢献する一方、韓国、欧州のM&Aに伴うのれん償却及び、人材採用、オフィス拡充などの費用が先行した台湾、韓国の赤字が利益を引き下げたことから利益率は低下しております。CSO事業につきましては、営業活動を強力に推進し、製販後の臨床研究を中心として新規案件の受託に成功した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,872百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は840百万円（同19.4%増）と増収増益となりました。しかしながら、退職給付債務の計算に関して簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を特別損失に計上したことから、当期純利益は437百万円（同2.7%減）と減益になりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

② 次期の見通し

イ. 概要

大手製薬会社は、大型製品の特許切れの影響を補完するため、アウトソーシングによる経営の合理化・効率化並びに有望な医薬品開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収などを加速させており、医薬品開発のための治験受託件数は増加するものと見込んでおります。特に、がん領域及びCNS領域などアンメット・メディカル・ニーズに対応するための医薬品開発は増加傾向にあります。

一方、国際共同治験の増加や経営の合理化により開発品目の可否の判断が迅速化される傾向にあります。当連結会計年度においても内定案件の中止や延期などがありましたが、その後、複数の新規案件を受託したことにより、その影響を最小限に収めることができました。

このような状況の中、当社グループのCRO事業につきましては、高い評価を受けている既存顧客のリピート受注に加え、新規顧客に対しても引き続き営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客から当社グループが得意とする業務について、顧客ニーズの高いがん領域及びCNS領域を中心に新規案件を受託し、売上高の拡大を図ってまいります。次期は、韓国、欧州子会社のM&Aに伴うのれん償却の影響は続くものの、米国、韓国、台湾の各子会社に加え、当期の第3四半期に買収した欧州子会社の売上が通年で寄与すること等もあり、売上高は大幅に増加する予定です。さらに、臨床開発モニター（CRA；Clinical Research Associate）の稼働率を高め、これを維持することにより、利益率の向上に努めてまいります。

また、当社グループのCSO事業につきましても、新規顧客に対して営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客からCRO事業で得たノウハウを活かした専門性の高い領域での新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は6,586百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益1,225百万円（同45.8%増）、当期純利益749百万円（同71.5%増）と増収増益を見込んでおります。

（注）「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療に対する要望をいいます。がん領域及び中枢神経系領域においては、いまだに有効な治療法が確立していない疾病があるため、その治療薬の開発が強く望まれている状況にあります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。CSO事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成26年3月期末の受注残高に比べ平成27年5月15日時点の受注残高は97.0%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、受託案件の新規契約及び欧州CRO買収による受注残高の増加があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRAの増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		平成25年 3月期末	平成26年 3月期末 (A)	平成27年 3月期末	平成27年 5月15日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		4,750	5,604	9,898	11,044	97.0
内訳	中外製薬	421	883	2,116	2,048	131.9
	武田薬品工業 グループ	1,019	674	1,635	1,591	135.9
	小野薬品工業	158	424	626	1,263	197.6
	塩野義製薬	2,044	2,152	1,218	1,165	△45.8
	その他	1,105	1,470	4,301	4,975	238.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,805百万円増加し、5,642百万円(98.9%増)となりました。これは、主にのれんの増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,597百万円増加し、3,581百万円(263.8%増)となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ208百万円増加し、2,060百万円(11.3%増)となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より147百万円増加し1,756百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、690百万円(前連結会計年度は249百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益734百万円の計上があったものの、法人税等の支払額198百万円及び売上債権の増加額163百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,364百万円（前連結会計年度は114百万円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,196百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、822百万円（前連結会計年度は263百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,400百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	50.2	50.2	60.0	65.3	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	242.3	236.9	640.4	364.0	199.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	0.5	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	113.9	165.7	52.3	103.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出してしております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成23年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的に利益還元を努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。但し、配当性向は、将来の業績に応じて変動する可能性があり、当該目標数値の実現性を保証するものではありません。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成27年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 特定の製薬会社への受託依存度の高さに関するリスク

当社グループは、有望な開発品目を多く有する大手製薬会社を中心に取引を行っていく方針であり、結果として特定の製薬会社への依存度が相対的に高くなっております。平成26年3月期及び平成27年3月期における主要販売先への売上依存度は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塩野義製薬株式会社	1,341,925	36.1	1,162,537	23.9
小野薬品工業株式会社	343,708	9.2	614,720	12.6
武田薬品工業グループ	697,061	18.7	558,201	11.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループのこれまでの成長は、当社グループのモニタリング業務の品質が顧客である大手製薬会社に認められた結果であるものと考えております。

しかしながら、特定の製薬会社への依存が継続し、他の製薬会社との業務受託案件に対して適切に人材を配置できない場合、または当社グループの顧客である製薬会社が合併・統合等により経営方針を転換した場合や、主要取引先が消滅した場合には、特定の製薬会社を中心に取引を行う当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、製薬会社が当社グループに委託中のプロジェクトの開発中止を決定した場合に、CRAの稼働率が低下すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 治験の事故等によるリスク

当社グループは日常よりCRAに対して継続的に研修を実施し、品質の確保に努めております。また、治験薬の副作用が生じた場合の直接の責任は製薬会社が負うこととなりますが、当社グループを含むCRO業界が関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故が発生した際に当社グループが顧客への報告等、十分に対応できなかった場合において、治験受託件数が減少し、もしくは訴訟を受けることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのCRAが関わった治験において、過失等により、治験標準業務手順書その他の規則の遵守を怠り、回収した症例報告書の信頼性等に問題があることとなった場合において、その治験の委託者である製薬会社に損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負うとき、または、委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときは、訴訟の提起や治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ CRO業界内の競争激化に関するリスク

近年、当社グループが特定の業務、治験段階に注力するのと同様に特定の業務、治験段階、領域等に注力するCROが登場してきております。一方で、中小規模で特徴を持たないCROにおいては、同業他社との差別化を図ることができず、吸収合併や倒産等により淘汰されてきております。当社は平成17年の設立以来、大手製薬会社から治験を継続して受託しており、業績は順調に推移しておりますが、当社グループと類似したビジネスモデルを有するCROの増加や、差別化が難しいCROが行う低価格戦略に伴う価格競争の激化により、受託契約価格の下落が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 国内における治験の海外シフトに関するリスク

日本での新薬製造承認申請には、基本的に国内で実施した治験のデータが必要です。これまで、厚生労働省及び文部科学省により「新たな治験活性化5ヵ年計画(注)」が策定され、国内における治験の活性化に向けた取り組みが図られております。

しかしながら、当該計画が実効性の低いものにとどまり、かつガイドラインに基づき海外治験データの国内申請時における利用が加速された場合には、国内で行われる治験数が減少し、当社グループの治験受託件数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「新たな治験活性化5ヵ年計画」とは、平成19年3月に文部科学省とともに厚生労働省が策定した「新たな治験活性化5ヵ年計画」のことを指します。同計画は、平成15年4月に策定された「全国治験活性化3ヵ年計画」の成果と課題を踏まえ、国民に品質の高い最先端の医療が提供され、国際競争力強化の基礎となる医薬品・医療機器の治験・臨床研究実施体制を確保するために、我が国における治験環境の充実を図り、医薬品の開発に資する魅力ある創薬環境を実現するために策定されました。なお、平成24年3月30日に「臨床研究・治験活性化5ヵ年計画2012」が公表されております。

⑤ 製薬会社による治験の委託数減少のリスク

近年、研究開発のスピードアップと固定費の削減を目的とした医薬品開発業務のアウトソーシング化が加速し、ことに治験のモニタリング業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCROに対する製薬会社の高い期待を背景としてCRO業界は堅調に成長しており、今後ともこの傾向は続くものと当社グループは考えております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や治験の内製化等のアウトソーシングに係る方針転換等があった場合に、当社グループの治験受託件数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法改正及び法規制等に関するリスク

イ. 当社グループが属するCRO業界は、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連するGCP等の関連法令の規制を受けており、治験の各業務を受託するCROは、これらの法令を遵守し、治験によって得られた資料及びデータを顧客に提供する義務がありますが、これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され治験の各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 当社グループが、受託するモニタリング業務の実施等において、関連する諸法令に対して重大な違反の事実があった場合には、製薬会社から信用を失うことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材獲得に関するリスク

当社グループは、治験の各業務のうちモニタリング業務等に特化することにより、これまでの成長を実現してきたものと考えております。従いまして、当社グループの業容拡大において即戦力となるCRA経験者や医学・薬学知識を有する新卒者、未経験者の確保が必要不可欠であります。

これまでのところ、当社グループは人材獲得の面で大きな問題に直面はしていませんが、製薬会社、薬局チェーン業界及びCRO業界等における人材獲得競争の激化等により、当社グループの計画どおりに人材を採用できない可能性があります。

モニタリング業務に必要な人材を確保できなかった場合、人材の教育・研修が遅れた場合、または他社からの人材引抜により当社グループの人材流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人員増加に伴う品質の低下のリスク

当社グループは製薬会社からの治験受託件数を着実に増加させており、それに伴って受注残高も増加傾向にあります。当社グループでは、更なる業容拡大に備えて必要な人員を積極的に採用しており、その中には新卒者その他のモニタリング業務未経験者を含んでおります。これら未経験者の大量採用を行うことにより、一時的な品質や稼働率の低下及び研修期間の人件費・研修費の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、CRAに対して入社時のみならず入社後も継続的に研修を実施し、一定水準の品質のモニタリング業務の提供に努めておりますが、研修の遅延等により、これら大量採用を行ったモニタリング業務未経験者の育成が順調に進まない場合には、当社グループのモニタリング業務の品質の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 社内管理体制について

当社グループは平成27年3月31日時点において、従業員450名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増加を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報の流出によるリスク

当社グループを含むCRO業界が関わった治験にかかる個人情報の流出によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験にかかる個人情報の流出により製薬会社から信用を失った場合において、治験受託件数の減少や、訴訟の提起により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが関わった治験にかかる症例報告書等の機密情報について、その情報の流出があった場合において、当社グループが委託者である製薬会社から損害賠償の責めを負うとき、または、その情報の流出により委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときには、訴訟の提起、もしくは治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外進出によるリスク

当社は、増加する国際共同治験に対応するために、米国、ドイツ、フランス、スペイン、クロアチア、オランダ、韓国、台湾に現地法人を有しております。今後、当事業を拡大するにあたって追加的な出資を行う場合や計画通りに事業が進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社9社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医療機関向け医薬品販売支援事業（CSO事業）を開始しております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRAの派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

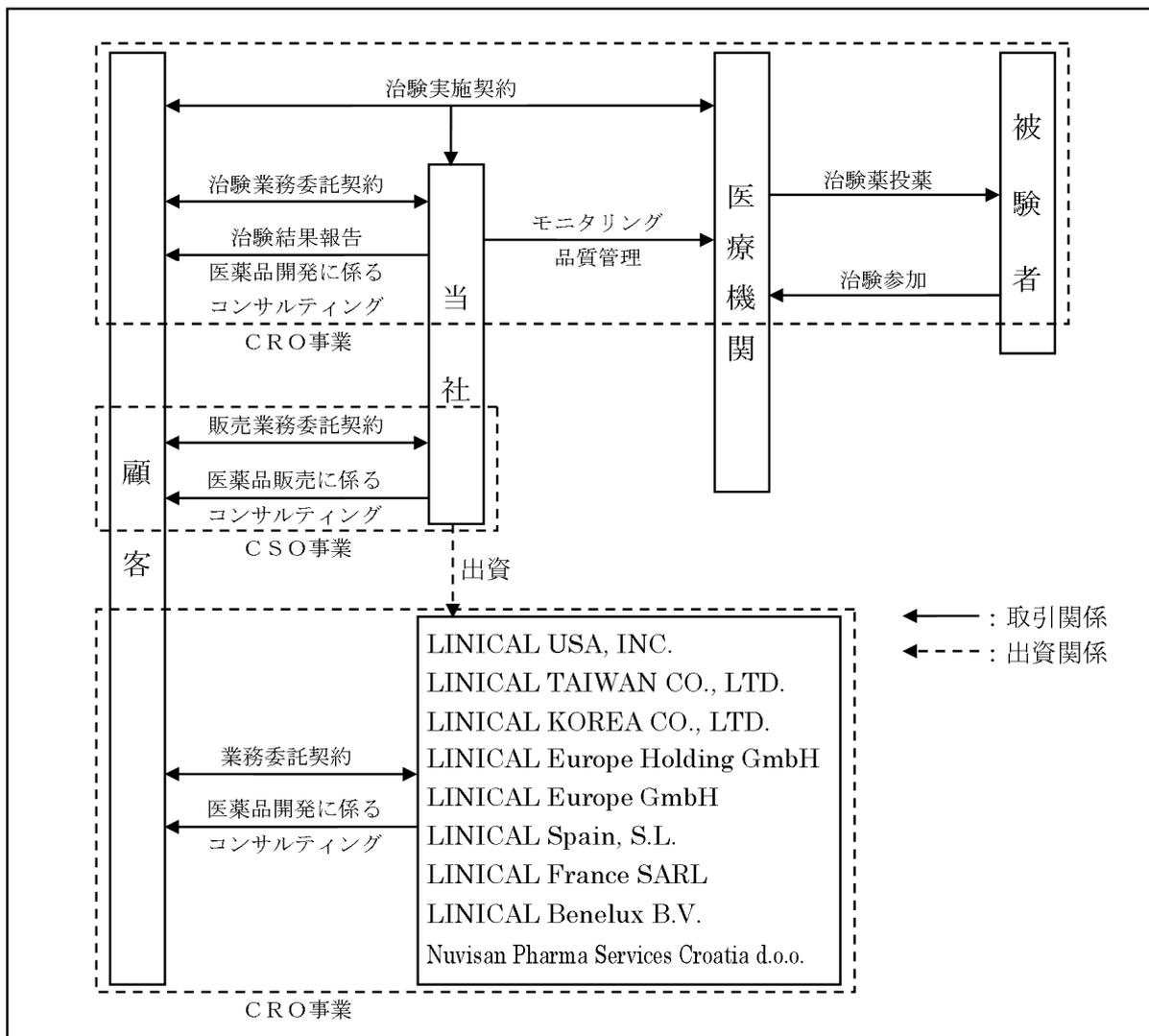
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に注力し、100%受託型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医療機関向け医薬品販売支援（CSO）事業を展開しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国カリフォルニア州	300千USドル	CRO事業 CSO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	11百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH (注) 2	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S.L. (注) 2	スペイン マドリッド州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL	フランス ヴァル＝ド＝マルヌ県	2千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Benelux B.V.	オランダ ヘルダーラント州	18千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Nuvisan Pharma Services Croatia d. o. o.	クロアチア ザクレブ市	20千クーナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併・買収等による大手製薬会社の統合が行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等が進行すると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

従いまして、当社グループでは、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROを「CDO (Contract Development Organization)」と称しております。当社グループは治験の主たる段階であるフェーズⅡ、フェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務を中心としたCDOを目指し事業展開を行う方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元バランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、安定的な利益還元の源泉となる1株当たり当期純利益を目標とする経営指標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、当社が属するCRO業界の市場規模は引き続き成長を続けております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、今後とも治験の主たる段階であるフェーズⅡ、Ⅲにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務を中心とし、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCDOを目指しております。このようなCDOという事業モデルのもと、顧客への期待に応えていく所存でございます。

そのためには、モニタリング業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠となっております。CRAの人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者の積極的な獲得及びCRAの適性を有する新卒者、未経験者の採用を進めるとともに、採用したCRAに対して、入社時には相当の研修期間を設け、また、入社後も継続的に研修を実施することにより、モニタリング業務の品質の向上を常に図っております。

また、中長期的な成長を確保するため、増加する国際共同治験に対応し、国外の市場でも同様のCRO業務の提供を行い、加えて、医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、CSO事業の深耕を図ることにより、事業の拡大に努めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。近年、国内外の製薬会社はその生命線である新薬の創出のため、企業統合、買収等による研究開発費の投資効率を上げることを最大の眼目としております。同時に主要市場国における早期・同時上市を図るため、国際共同治験を行うことは避けられない状況となっております。この状況に対応していくため、当社グループでも経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

当社グループにおきましては、継続的な売上高及び利益率の拡大、それを支える内部管理体制の充実を図るため、以下の課題を柱として取り組み、成長を期してまいります。

① モニタリング業務の品質の向上・維持

当社グループの主要な業務でありますモニタリング業務の品質を向上・維持することは、製薬会社との良好な信頼関係を構築し、経営基盤を安定化する上で最重要の課題であります。そのため、人事考課制度を含めたマネジメントシステム、研修システムのさらなる充実化、及び品質管理部門や当社独自の組織であるプロジェクト・コミッティーの機能を強化することにより、モニタリング業務、ひいては臨床試験の品質の向上・維持に努めてまいります。

なお、プロジェクト・コミッティーとは、受託業務に係る品質を担保するために設置されている社内の組織であり、受託した治験実施計画書に対して事前に当社グループとして特に留意すべき点の確認・指示を行います。また、治験が開始されてからは入手した症例報告書(CRF)の記載内容について、科学的及び医学・薬学的妥当性を第三者の観点で検討し、問題点・不明点をプロジェクト担当CRAにフィードバックする役割を果たすことを任しております。構成メンバーには、臨床試験を主体とする開発業務に精通した経験者及び社外の医師から成り、全社的な品質の向上と標準化に貢献するものとなっております。

② 優秀な人材の確保

モニタリング業務の受託を拡大するにあたり、その業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠であります。人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者を積極的に採用するとともに、CRAの適性を有する新卒者及び未経験者を見極め、採用を進めてまいります。

③ 国際共同治験への体制構築

当社グループは特定業務への特化、治験段階の特化を推進することによって構築した治験の各業務における技術を、中長期的に世界に展開することで、海外における研究開発に積極的な国内製薬会社に対して、日本国内と同水準のCRO事業を海外においても提供する方針であります。

現在、米国、ドイツ、フランス、スペイン、クロアチア、オランダ、韓国、台湾に現地法人を有しており、今後は、現地法人の機能をさらに強化することで、国際共同治験に対応できる体制作りを進めてまいります。

④ 医薬品開発業務の選択と集中による差別化

従前と比較して、CROの位置づけは重要性を増し、医薬品開発業界において一定の評価を受けるに至ったものと考えております。特に大手製薬会社は高い品質を維持し、かつ、固定費削減のために医薬品開発業務のアウトソーシングを進めておりますが、その委託先には自らと同等の能力を有し、対等の立場で医薬品開発を実行・支援できるCROを求めているものと当社グループは考えております。

そのために、当社グループは経営資本の「選択と集中」を行い、医薬品開発の特定業務及び特定段階に注力してまいります。

⑤ 医薬品販売支援事業への展開

当社グループは、CRO事業で取り組む医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、CSO事業を展開しており、販売企画、臨床研究など複数の案件を受託しております。CSO市場は拡大傾向にあり、CRO事業で得たノウハウ等を利用することにより、CRO事業同様CSO事業においても高い品質を提供し、同業他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 財務基盤の安定化

当社グループは、優秀なCRAを獲得・育成することにより、CRO事業の品質向上に努め、開発パイプライン(注)を数多く有しCROへのアウトソーシングを積極的に進めている大手製薬会社のニーズに応えてまいります。また、CRO事業を利益率の高いモニタリング業務等を中心に受託することにより、高い収益性の確保を目指すとともに、予算実績管理及びコスト管理を徹底することにより内部留保の充実を図る方針であります。

(注) 「開発パイプライン」とは、製薬会社の医薬品開発初段階から販売間近の段階までに、どのような開発段階にある候補医薬品が、どの程度存在するのかが示したものです。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,347	1,754,964
売掛金	634,720	1,177,894
有価証券	51,050	1,065
仕掛品	661	—
前払費用	39,443	52,559
繰延税金資産	43,391	55,703
立替金	59,215	90,564
その他	1,414	268,235
貸倒引当金	△107	△14
流動資産合計	2,387,137	3,400,971
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	41,111	41,496
減価償却累計額	△22,576	△23,506
建物附属設備(純額)	18,534	17,989
工具、器具及び備品	57,492	144,293
減価償却累計額	△47,912	△115,195
工具、器具及び備品(純額)	9,579	29,098
リース資産	22,500	15,042
減価償却累計額	△13,063	△9,505
リース資産(純額)	9,436	5,536
有形固定資産合計	37,551	52,625
無形固定資産		
のれん	136,913	1,509,258
その他	9,809	246,402
無形固定資産合計	146,722	1,755,661
投資その他の資産		
投資有価証券	—	80,000
長期前払費用	3,340	2,615
差入保証金	230,159	280,212
繰延税金資産	31,584	70,285
投資その他の資産合計	265,085	433,113
固定資産合計	449,359	2,241,399
資産合計	2,836,497	5,642,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	157,468
1年内償還予定の社債	—	350,000
未払金	107,494	376,802
未払費用	61,438	116,919
未払法人税等	75,718	228,631
未払消費税等	21,996	175,903
前受金	—	305,890
預り金	115,549	222,414
賞与引当金	94,825	108,579
その他	6,038	17,594
流動負債合計	513,063	2,060,203
固定負債		
社債	350,000	—
長期借入金	17,500	1,213,376
繰延税金負債	—	66,843
退職給付に係る負債	94,132	235,932
その他	9,900	5,501
固定負債合計	471,533	1,521,654
負債合計	984,596	3,581,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,842,703	2,120,314
自己株式	△289,174	△289,174
株主資本合計	1,840,572	2,118,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,328	△57,669
その他の包括利益累計額合計	11,328	△57,669
純資産合計	1,851,900	2,060,512
負債純資産合計	2,836,497	5,642,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,721,832	4,872,041
売上原価	2,301,161	3,083,875
売上総利益	1,420,670	1,788,165
販売費及び一般管理費	※1 714,468	※1 911,448
営業利益	706,201	876,717
営業外収益		
受取利息	1,506	1,007
為替差益	652	—
未払配当金除斥益	109	159
その他	2	—
営業外収益合計	2,269	1,166
営業外費用		
支払利息	4,589	5,931
為替差損	—	31,215
その他	0	—
営業外費用合計	4,589	37,147
経常利益	703,882	840,735
特別損失		
退職給付費用	—	105,342
その他	—	400
特別損失合計	—	105,743
税金等調整前当期純利益	703,882	734,992
法人税、住民税及び事業税	256,591	350,881
法人税等調整額	△1,895	△53,029
法人税等合計	254,696	297,852
少数株主損益調整前当期純利益	449,185	437,139
当期純利益	449,185	437,139

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	449,185	437,139
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,263	△68,998
その他の包括利益合計	※1 6,263	※1 △68,998
包括利益	455,448	368,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,448	368,141
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	1,581,533	△289,174	1,579,402
当期変動額					
剰余金の配当			△188,015		△188,015
当期純利益			449,185		449,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261,169	—	261,169
当期末残高	214,043	73,000	1,842,703	△289,174	1,840,572

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,065	5,065	1,584,467
当期変動額			
剰余金の配当			△188,015
当期純利益			449,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,263	6,263	6,263
当期変動額合計	6,263	6,263	267,433
当期末残高	11,328	11,328	1,851,900

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	1,842,703	△289,174	1,840,572
当期変動額					
剰余金の配当			△159,528		△159,528
当期純利益			437,139		437,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	277,610	—	277,610
当期末残高	214,043	73,000	2,120,314	△289,174	2,118,182

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,328	11,328	1,851,900
当期変動額			
剰余金の配当			△159,528
当期純利益			437,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,998	△68,998	△68,998
当期変動額合計	△68,998	△68,998	208,612
当期末残高	△57,669	△57,669	2,060,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,882	734,992
減価償却費	12,849	31,110
のれん償却額	—	49,370
長期前払費用償却額	3,037	7,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,284	8,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,094	139,614
受取利息及び受取配当金	△1,506	△1,007
支払利息	4,589	5,931
固定資産除却損	—	400
為替差損益 (△は益)	△227	37,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,613	△163,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661	661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,126	136,123
立替金の増減額 (△は増加)	△22,603	△30,611
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,408	△2,909
未払金の増減額 (△は減少)	7,858	3,013
前受金の増減額 (△は減少)	△472	△49,139
預り金の増減額 (△は減少)	62,329	75,647
その他	15,635	△88,094
小計	677,940	894,584
利息及び配当金の受取額	1,013	1,018
利息の支払額	△4,760	△6,666
法人税等の支払額	△424,981	△198,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,212	690,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△11,479	△13,870
無形固定資産の取得による支出	△4,007	△39,863
長期前払費用の取得による支出	△2,009	△889
差入保証金の差入による支出	△4,397	△42,539
差入保証金の回収による収入	784	8,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △93,566	※3 △1,196,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,676	△1,364,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△336,275
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△70,000	△76,656
配当金の支払額	△187,971	△159,438
リース債務の返済による支出	△5,375	△5,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,346	822,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,091	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,718	147,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,116	1,608,398
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,608,398	※1 1,756,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

LINICAL TAIWAN CO., LTD.

LINICAL KOREA CO., LTD.

LINICAL Europe Holding GmbH

LINICAL Europe GmbH

LINICAL Spain, S.L.

LINICAL France SARL

他2社

当連結会計年度において、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD. が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd. を吸収合併したため、P-pro. Korea Co., Ltd. を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社がNuvisan CDD Holding GmbH (LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み) の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。このうち、Nuvisan CDD Germany GmbH (LINICAL Europe GmbHに商号変更済み) 及びNuvisan Clinical Development Solutions Spain, S.L. (LINICAL Spain, S.L. に商号変更済み) が当社の特定子会社に該当します。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～18年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が105,342千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	339,046千円	345,448千円
給与手当	69,416	122,680
従業員賞与	35,779	39,811
賞与引当金繰入額	3,096	6,744
退職給付費用	1,110	3,792
法定福利費	28,034	37,368
人材紹介料	61,232	47,797
旅費交通費	20,628	41,516
支払手数料	63,355	85,993
不動産賃借料	26,675	38,046
のれん償却額	—	49,370

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,263千円	△68,998千円
その他の包括利益合計	6,263	△68,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	975,094	—	—	975,094
合計	975,094	—	—	975,094

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当14円00銭と記念配当2円50銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	利益剰余金	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	975,094	—	—	975,094
合計	975,094	—	—	975,094

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	159,528	利益剰余金	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,557,347千円	1,754,964千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	51,050	1,065
現金及び現金同等物	1,608,398	1,756,030

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにP-pro. Korea Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
にP-pro. Korea Co., Ltd.株式の取得価額とP-pro. Korea Co., Ltd.取得のための支出(純額)との関係は次
のとおりであります。

流動資産	23,527千円
固定資産	5,403
のれん	136,913
流動負債	△58,051
固定負債	△12,629
P-pro. Korea Co., Ltd.株式の取得価額	95,162
P-pro. Korea Co., Ltd.現金及び現金同等物	△1,596
差引:P-pro. Korea Co., Ltd.取得のための支出	93,566

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにNuvisan CDD Holding GmbH (LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み)及び同
社の子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得
のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	750,231千円
固定資産	275,235
のれん	1,579,504
流動負債	△1,306,651
固定負債	△77,317
為替換算調整勘定	△25,994
株式の取得価額	1,195,007
未決済額	105,982
現金及び現金同等物	△251,351
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	146,940
差引:取得のための支出	1,196,578

(注) 取得価額には、支配獲得日からみなし取得日までの増資額273,652千円が含まれております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などであります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、元本保証されるものではありません。

差入保証金は、事務所の賃借にかかる敷金であります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に投資及び営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権に係る信用リスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,557,347	1,557,347	—
売掛金	634,720	634,720	—
有価証券及び投資有価証券	51,050	51,050	—
差入保証金	230,159	177,324	52,835
資産計	2,473,278	2,420,443	52,835
未払金	107,494	107,494	—
未払法人税等	75,718	75,718	—
社債	350,000	350,000	—
長期借入金(※)	47,500	47,500	—
負債計	580,713	580,713	—

(※) 長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,754,964	1,754,964	—
売掛金	1,177,894	1,177,894	—
有価証券及び投資有価証券	1,065	1,065	—
差入保証金	280,212	227,550	52,662
資産計	3,214,137	3,161,474	52,662
未払金	376,802	376,802	—
未払法人税等	228,631	228,631	—
社債(※)	350,000	350,000	—
長期借入金(※)	1,370,844	1,370,844	—
負債計	2,326,277	2,326,277	—

(※) 社債、長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の内容は全てMMFであり、その時価は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 差入保証金

この時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利によるものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資事業組合等への出資	—	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,557,347	—	—	—
売掛金	634,720	—	—	—
差入保証金	—	—	—	203,645
合計	2,192,068	—	—	203,645

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,754,964	—	—	—
売掛金	1,177,894	—	—	—
差入保証金	—	27,444	—	222,109
合計	2,932,858	27,444	—	222,109

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
社債	—	350,000	—	—	—
長期借入金	30,000	17,500	—	—	—
合計	30,000	367,500	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
社債	350,000	—	—	—	—
長期借入金	157,468	139,968	139,968	139,968	139,968
合計	507,468	139,968	139,968	139,968	139,968

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	51,050	51,050	—
	小計	51,050	51,050	—
合計		51,050	51,050	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,065	1,065	—
	小計	1,065	1,065	—
合計		1,065	1,065	—

(注) 投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 80,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の退職一時金制度を設けております。

当社は、当連結会計年度末に退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。なお、連結子会社は引き続き簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	－千円	－千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	－	103,512
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	－	105,342
退職給付債務の期末残高	－	208,854

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58,409千円	94,132千円
退職給付費用	26,877	44,220
退職給付の支払額	△3,783	△9,949
企業結合による増加額	12,629	－
為替換算差額	－	2,185
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	－	△103,512
退職給付に係る負債の期末残高	94,132	27,078

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	94,132千円	235,932千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,132	235,932
退職給付に係る負債	94,132	235,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,132	235,932

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	26,877千円	44,220千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注)	—	105,342
確定給付制度に係る退職給付費用	26,877	149,563

(注) 当社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	—	1.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 一千万円、当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 1,782千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	54,361千円	100,561千円
退職給付に係る負債	32,063	73,845
未払事業税	7,021	18,099
賞与引当金	33,748	34,859
その他	5,198	5,736
繰延税金資産小計	132,393	233,102
評価性引当額	△57,417	△107,114
繰延税金資産合計	74,976	125,988
繰延税金負債		
無形固定資産	—	△60,080
その他	—	△6,763
繰延税金負債合計	—	△66,843
繰延税金資産の純額	74,976	59,144

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	43,391千円	55,703千円
固定資産—繰延税金資産	31,584	70,285
固定負債—繰延税金負債	—	△66,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
(調整)		
雇用促進税制税額控除		△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
海外子会社との税率の差異		1.9
のれん償却額		1.8
評価性引当額の増減		3.1
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,686千円減少し、法人税等調整額が11,686千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nuvisan CDD Holding GmbH
 事業の内容 ホールディング会社 (医薬品開発業務受託事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するため、米国、韓国、台湾に海外子会社を設立し、海外CRO事業を展開しております。今回、ドイツ、スペイン、フランス、オランダ、クロアチアに子会社を有し、欧州でCRO事業を展開しているNuvisan CDD Holding GmbH (以下Nuvisan CDD) の株式を取得することにより、欧州の主要各国においてCRO事業の受託体制が整うことから、当社グループにおいてワンストップサービスを提供できる地域が飛躍的に拡大いたします。また、Nuvisan CDDは国際共同試験のモニタリング以外に、データマネジメント、統計解析、メディカルライティングにおいて豊富な実績を持っており、当社グループにおいて国際共同試験のフルサービスの一括受託が可能となります。さらに、Nuvisan CDDは、当社グループの注力しているがん領域の臨床試験を中心に豊富な国際共同試験の実施経験を有しており、当社グループの事業戦略とも合致しております。

このような理由から、当社の中長期的な業容拡大に加え、当社の株主にとっての価値向上に寄与するものと考え、当社は、本子会社取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Nuvisan CDD Holding GmbH

なお、同社は平成26年12月1日をもって、LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	736,556千円
<u>取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)</u>	<u>184,798千円</u>
取得原価	921,355千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,579,504千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんを上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

主としてNuvisan CDD Holding GmbHの今後の展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	750,231	千円
固定資産	275,235	
資産合計	1,025,466	
流動負債	1,306,651	
固定負債	77,317	
負債合計	1,383,968	

なお、支配獲得日からみなし取得日までの間に、LINICAL Europe Holding GmbHが行った増資273,652千円を当社が全額引き受けております。

6. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関係	143,755千円	16年
受注残	74,588千円	4年

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（平成26年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,758千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,758千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は6,187千円であり、期末時点においては39,945千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援するCSO事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「CSO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,433,626	288,205	3,721,832	—	3,721,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,433,626	288,205	3,721,832	—	3,721,832
セグメント利益	1,114,241	68,010	1,182,251	△476,049	706,201
セグメント資産	768,686	147,409	916,096	1,920,401	2,836,497
その他の項目					
減価償却費	11,013	658	11,671	1,177	12,849
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	157,921	1,326	159,248	2,107	161,355

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△476,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,920,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,507,123	364,918	4,872,041	—	4,872,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,507,123	364,918	4,872,041	—	4,872,041
セグメント利益	1,367,646	111,006	1,478,653	△601,935	876,717
セグメント資産	3,321,570	141,460	3,463,030	2,179,341	5,642,371
その他の項目					
減価償却費	26,911	887	27,798	3,312	31,110
のれん償却額	49,370	—	49,370	—	49,370
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,706,636	3,284	1,709,920	32,528	1,742,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,179,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円52銭	1株当たり純資産額	180円83銭
1株当たり当期純利益	39円42銭	1株当たり当期純利益	38円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	449,185	437,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,185	437,139
期中平均株式数(株)	11,394,906	11,394,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,342	1,366,267
売掛金	623,977	850,424
有価証券	51,050	1,065
仕掛品	661	—
前払費用	38,495	39,026
繰延税金資産	43,391	55,703
短期貸付金	—	※1 561,790
立替金	※1 59,944	※1 96,692
その他	938	※1 148,732
流動資産合計	2,200,800	3,119,704
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,663	17,989
工具、器具及び備品	8,876	8,906
リース資産	9,436	5,536
有形固定資産合計	34,976	32,432
無形固定資産		
ソフトウェア	1,967	35,372
ソフトウェア仮勘定	2,434	—
リース資産	5,226	4,106
無形固定資産合計	9,628	39,478
投資その他の資産		
投資有価証券	—	80,000
関係会社株式	378,936	1,608,867
長期前払費用	3,340	2,615
差入保証金	223,320	240,152
繰延税金資産	31,584	70,285
投資その他の資産合計	637,182	2,001,920
固定資産合計	681,787	2,073,831
資産合計	2,882,588	5,193,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	157,468
1年内償還予定の社債	—	350,000
リース債務	5,329	4,398
未払金	※1 107,005	※1 211,432
未払費用	59,575	67,236
未払法人税等	74,371	227,852
未払消費税等	22,616	154,447
預り金	117,443	182,021
賞与引当金	94,825	105,570
その他	709	799
流動負債合計	511,876	1,461,225
固定負債		
社債	350,000	—
長期借入金	17,500	1,213,376
リース債務	9,900	5,501
退職給付引当金	81,503	208,854
固定負債合計	458,903	1,427,732
負債合計	970,780	2,888,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	1,902,939	2,295,708
利益剰余金合計	1,913,939	2,306,708
自己株式	△289,174	△289,174
株主資本合計	1,911,807	2,304,577
純資産合計	1,911,807	2,304,577
負債純資産合計	2,882,588	5,193,535

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,720,554	※2 4,446,186
売上原価	※2 2,317,892	※2 2,766,014
売上総利益	1,402,662	1,680,172
販売費及び一般管理費	※1, ※2 703,791	※1, ※2 703,510
営業利益	698,871	976,662
営業外収益		
受取利息	771	※2 2,476
有価証券利息	108	19
為替差益	1,847	—
その他	111	159
営業外収益合計	2,837	2,654
営業外費用		
支払利息	1,557	2,930
社債利息	3,031	2,912
為替差損	—	28,987
その他	0	95
営業外費用合計	4,589	34,927
経常利益	697,119	944,389
特別損失		
退職給付費用	—	105,342
特別損失合計	—	105,342
税引前当期純利益	697,119	839,046
法人税、住民税及び事業税	252,433	337,760
法人税等調整額	△1,895	△51,012
法人税等合計	250,537	286,748
当期純利益	446,581	552,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,644,373	1,655,373	△289,174	1,653,241
当期変動額								
剰余金の配当					△188,015	△188,015		△188,015
当期純利益					446,581	446,581		446,581
当期変動額合計	-	-	-	-	258,565	258,565	-	258,565
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,902,939	1,913,939	△289,174	1,911,807

	純資産合計
当期首残高	1,653,241
当期変動額	
剰余金の配当	△188,015
当期純利益	446,581
当期変動額合計	258,565
当期末残高	1,911,807

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	1,902,939	1,913,939	△289,174	1,911,807
当期変動額								
剰余金の配当					△159,528	△159,528		△159,528
当期純利益					552,298	552,298		552,298
当期変動額合計	—	—	—	—	392,769	392,769	—	392,769
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	2,295,708	2,306,708	△289,174	2,304,577

	純資産合計
当期首残高	1,911,807
当期変動額	
剰余金の配当	△159,528
当期純利益	552,298
当期変動額合計	392,769
当期末残高	2,304,577

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
・時価のあるもの

・時価のないもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
・仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3～15年
工具、器具及び備品 3～10年 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が105,342千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	728千円	570,534千円
短期金銭債務	2,994	25,074

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	339,046千円	324,906千円
給与手当	69,416	71,380
従業員賞与	35,779	38,494
賞与引当金繰入額	3,096	4,029
退職給付費用	1,110	1,528
法定福利費	28,034	28,549
人材紹介料	61,232	40,645
旅費交通費	19,434	31,011
支払手数料	59,701	74,243
不動産賃借料	23,467	25,552
減価償却費	1,415	1,408

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上	－千円	2,358千円
売上原価	25,812	81,650
販売費及び一般管理費	4,268	12,728
営業取引以外による取引高		
受取利息	－	1,822

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,608,867千円、前事業年度の貸借対照表計上額は378,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	33,748千円	34,859千円
未払事業税	7,021	18,099
その他	2,620	2,744
合計	43,391	55,703
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	29,006	67,292
その他	2,578	2,992
合計	31,584	70,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
雇用促進税制税額控除	△2.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4	
修正	0.0	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,686千円減少し、法人税等調整額が11,686千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。